

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
大

上場会社名 日本マイクロコーティング株式会社 上場取引所
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 淳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名)折登 進 TEL(042) - 543 - 4711
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,409	12.0	275		300		154	
24年3月期	3,045	3.5	18	82.9	9		82	

(注) 包括利益 25年3月期 319百万円(%) 24年3月期 83百万円(%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15 20	15 03	4.0	5.5	8.1
24年3月期	8 08		2.2	0.2	0.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	5,280	3,975	74.5	401 18
24年3月期	5,631	3,749	66.0	364 87

(参考) 自己資本 25年3月期 3,936百万円 24年3月期 3,714百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	419	507	663	1,189
24年3月期	186	21	23	858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0		
25年3月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	0		
26年3月期(予想)	0 00	0 00	5 00	5 00	5 00		25.9	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,819	1.8	124	40.9	117	35.4	76	55.9	7 54
通期	3,750	10.0	292	6.1	276	8.0	196	27.2	19 33

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
 新規 1社（社名） マイボックス・アプレシヴス・インディア、除外 社（社名）
 ・プライベート・リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 以外の会計方針の変更： 無
 会計上の見積りの変更： 無
 修正再表示： 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	10,696,320株	24年3月期	10,696,320株
期末自己株式数	25年3月期	884,708株	24年3月期	515,148株
期中平均株式数	25年3月期	10,153,035株	24年3月期	10,181,221株

自己株式数は、信託口が所有する当社株式376,900株を含めて記載しております。

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,567	19.9	161		206		6	
24年3月期	2,141	0.4	137		165		230	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	0	59	0	59
24年3月期	22	68		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	4,526		3,348		73.1	337	22	
24年3月期	5,119		3,435		66.4	334	05	

(参考) 自己資本 25年3月期 3,308百万円 24年3月期 3,400百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,323	2.6	22	78.6	10	63.0	1	01
通期	2,685	4.6	116	43.6	95		9	41

監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(追加情報)	21
(連結損益及び包括利益計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(1株当たり情報)	33

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・平成25年6月6日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における事業環境は、期の後半において景気回復の期待感から米ドルに対する為替が円安傾向となりましたが、引き続き欧州の財政不安などにより依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは新たな経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、各種取り組みを進めてまいりました。

当社グループ売上の主力であるハードディスク関連売上は、第2四半期から引き続きパソコン需要の伸び悩みを受け、売上高は11億42百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

光ファイバー関連売上は、新製品の光ファイバー用途向け仕上げフィルム、ダイヤモンドフィルム等の売上増加がありましたが、第3四半期における中国・米国での需要減速を受け、売上高は6億31百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

半導体関連売上は、プローブカードクリーニングシートの売上が伸び、売上高は3億12百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

自動車・一般研磨関連売上は、自動車関連市場での売上増加と一般研磨市場におけるガラス磨き用製品の売上増加などにより、売上高は1億92百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

受託製造・機能性フィルム関連売上は、受託案件の受注増加により、売上高は5億44百万円（前年同期比284.3%増）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は34億9百万円（前年同期比12.0%増）となりました。

損益面においては、受託案件の受注増加などによる工場稼働率改善に伴い売上総利益率が上昇し、営業利益2億75百万円（前年同期は18百万円の営業利益）となりました。

経常損益においては、第4四半期において米ドルに対する急激な円安の進行により営業外収益として為替差益29百万円が発生し、経常利益は3億円（前年同期は9百万円の経常損失）となりました。

当期純利益においては、第4四半期において本社移転に伴う減損損失1億16百万円を特別損失として計上した結果、当期純利益1億54百万円（前年同期は82百万円の当期純損失）となりました。

事業別売上高の状況

事業別売上高につきましては、次のとおりであります。

・製品事業

() ポリッシングフィルム売上高は、18億67百万円（前年同期比2.9%増）となりました。新製品の光ファイバー用途向け仕上げフィルム、ダイヤモンドフィルム等により、売上が増加しました。

() ポリッシングリキッド売上高は、3億55百万円(前年同期比16.6%減)となりました。主要用途のハードディスク関連市場における需要減速の影響を受け、売上が減少しました。

() ポリッシングパッド売上高は、4億27百万円(前年同期比16.8%増)となりました。半導体用途のプロブカードクリーニングシート等により、売上が増加しました。

・受託事業

() 受託事業の売上高は、5億91百万円(前年同期比382.8%増)となりました。受託案件の受注増加により、売上が増加しました。

報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

() 日本

日本の売上高は、25億67百万円となりました。前期の東日本大震災での売上減からの回復に加え、受託事業における受託案件の受注増加により、売上が増加しました。その結果、セグメント利益は1億61百万円となりました。

() マレーシア

マレーシアの売上高は、13億38百万円となりました。第2四半期から引き続きパソコン需要の伸び悩みを受けハードディスク関連市場の売上が減少しましたが、原価低減・費用削減を進めた結果、セグメント利益は1億68百万円となりました。

() 中国

中国の売上高は、7億75百万円となりました。主力の光ファイバー関連市場において、新製品の光ファイバー用途向け仕上げフィルム、ダイヤモンドフィルム等の売上増加がありましたが、第3四半期における中国・米国での需要減速を受け、セグメント利益は17百万円となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、後述の「会社の経営の基本方針」に記載の経営基本方針のもと、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指す各種取り組みを行ってまいります。

その各種取り組みにつきましては、後述の「会社の経営の基本方針」に記載のとおりであります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高37億50百万円(当期比10.0%増)、営業利益2億92百万円(当期比6.1%増)、経常利益2億76百万円(当期比8.0%減)、当期純利益1億96百万円(当期比27.2%増)を見込んでおります。

(注記) この資料に記されている売上および利益の予想数値は、当社および当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内および諸外国の経済状況、ならびに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円減少して52億80百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円増加して29億50百万円となりました。増減の主な内容は、現金及び預金の増加3億33百万円、前渡金の減少90百万円等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少して23億30百万円となりました。主な内容は、有形固定資産の減少6億44百万円、無形固定資産の増加32百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少して13億4百万円となりました。主な内容は、短期借入金の減少5億68百万円、前受金の減少71百万円、リース債務の増加69百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円増加して39億75百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加1億54百万円、為替換算調整勘定の増加1億65百万円、自己株式の増加による減少92百万円等であります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ3億31百万円増加して11億89百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億19百万円の増加となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益2億17百万円、減価償却費1億88百万円、減損損失1億16百万円などによる増加、仕入債務の減少45百万円、法人税等の支払額62百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7百万円の増加となりました。主な内容は、有形固定資産の売却による収入6億38百万円、有形固定資産の取得による支出1億31百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億63百万円の減少となりました。主な内容は、短期借入金の返済による支出5億68百万円、長期借入金の返済による支出1億21百万円、自己株式の取得による支出99百万円、長期借入金の借入れによる収入1億30百万円等であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、当社グループの強みである基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、企業価値の向上を目指すことにより株主の皆さまへ継続的に利益還元を図ってまいりたいと考えております。

当期におきましては、これまでの取り組みの成果として損益が黒字化となりましたが、次期以降の新製品開発や新事業展開による事業拡大への投資を優先するために、誠に遺憾ではありますが、当期における配当は引き続き無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、新製品開発や新事業展開による成果が更に現れることにより、前述の「次期の見通し」に記載のとおり当期を上回る業績見通しでありますことから、1株当たり年間配当金5円を予定しております。

また、平成25年2月8日に公表いたしました「株式給付信託(J-ESOP)の導入に関するお知らせ」のとおり、当社グループでは当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として「株式給付信託(J-ESOP)」の導入をいたしました。

当社グループでは、本制度の導入で更なる業績向上を目指し、株主の皆さまに利益還元を図ってまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

経済状況

当社グループの営業収入は、国内外のエレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクス業界を取巻く市場における景気後退と回復、ならびにそれに伴う需要の増減に影響され、財務状況にも影響が及ぶ可能性があります。

代替技術の出現

当社グループと密接な関係があるエレクトロニクス業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社グループが新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合や、お客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画どおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

米国ならびにマレーシア、中国、インドの海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

2. 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社(日本マイクロコーティング株式会社)

本社 (東京都昭島市)

工場 (山梨県北杜市)

支店 (台湾竹北市)

2. 連結子会社 6社

マイボックス・インターナショナル・コーポレーション(MIC)(アメリカ)

マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード(MMS)(マレーシア)

マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション
(MIS)(中国)

マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド(シンガポール)

マイボックス(上海)トレーディングコーポレーション(MST)(中国)

マイボックス・アプレイシヴス・インドゥア・プライベート・リミテッド(MAI)(インド)

なお、当連結会計年度より、新たに設立したマイボックス・アプレイシヴス・インドゥア・プライベート・リミテッドを連結の範囲に含めております。

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは事業別セグメント情報を記載していない為、以下の事業別により記載しております。

1. 研磨関連事業

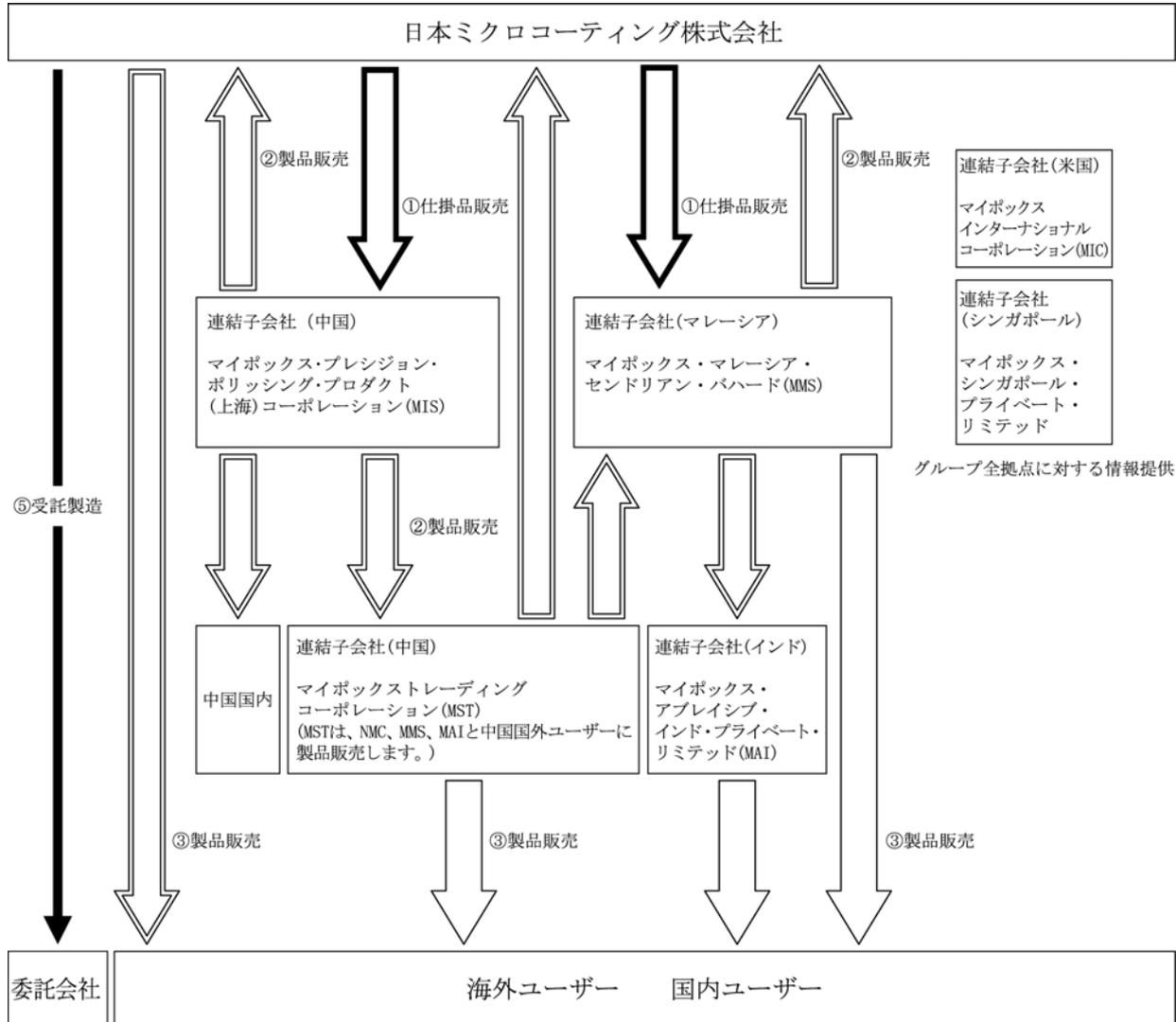
主な売上内容は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、ポリッシングパッド、ポリッシングマシン、受託研磨加工等であります。

2. 機能性薄膜塗布事業

主な売上内容は、受託製造売上と、当社が製造し当社のブランドで販売をしている機能性フィルムであります。

(3) 当社グループの事業内容および当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) 当社で製造した半製品を、子会社に販売するルートを示します。
 子会社が加工した製品を、当社並びに子会社に販売するルートを示します。
 当社および子会社が、国内ユーザー並びに海外ユーザーに販売するルートを示します。
 営業情報を子会社から子会社に提供する流れをあらわします。
 委託会社の注文により加工を行い、その製品を納品する受託製造のルートを示します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、新たな経営基本方針「業界をリードする製品事業の拡充」「受託事業強化」「早い変化に対応できる経営基盤の整備」のもと、各種取り組みを進めてまいりました。

この経営基本方針は、当社グループの強みであり基盤である研磨・塗布技術を更に磨きをかけ、顧客ニーズに合った製品開発、サービスの提供を目指すものであります。

1. 業界をリードする製品事業の拡充

既存市場への既存製品の拡販を最優先しつつ、最先端・高付加価値分野への取り組みと各地域に合わせた製品開発と展開を行う「ローカルフィット戦略」を継続し、積極的に新事業への取り組みを図ってまいります。

2. 受託事業強化

当社保有の技術・設備を最大限に活用し、受託塗布のみならず受託研磨、コンパネティング等のビジネス展開を図ってまいります。

3. 早い変化に対応できる経営基盤の整備

激しく変化する社会情勢に対応するための基本情報(売上・在庫・原価・無駄)をグローバルに把握し、基本情報の精度と経営判断スピードの向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする指標としましては、連結決算ベースに主眼を置きながら、売上高経常利益率15%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、当期に引き続き「会社の経営の基本方針」を鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

目標を可能にする資金の調達

営業、技術、製造、経理、財務の各分野において、スペシャリストの育成と採用

営業のグローバル展開とローカルフィット戦略、売上の向上、シェアの拡大等を強化するために国内外の商社・メーカーとの連携を推進

生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減等を目指すために国内外の生産拠点の見直しと再構築

技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携ならびに共同研究の推進

経営組織ならびに内部統制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

現在の当社グループの主な営業収入であるエレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードと需要動向が激しく変化し、当社グループの業績に影響を及ぼします。

この影響を最小限に抑えるために、当社グループでは経営基本方針を推し進めることで対処する所存であります。

「ローカルフィット戦略」を推し進め、それぞれの国や地域の顧客動向把握とサービスの充実を図り、技術動向や生産状況変化への対応スピードの向上を図ってまいります。

「業界をリードする製品事業の拡充」を推し進め、特定の顧客業界動向に左右されにくい売上構成の確立を図ってまいります。

「受託事業強化」を推し進め、受託塗布のみならず受託研磨、コンパージング等のビジネス展開を図ることで当社グループ保有設備の活用による工場稼働率向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,597	1,341,964
受取手形及び売掛金	794,038	810,947
商品及び製品	272,663	229,522
仕掛品	339,507	380,382
原材料及び貯蔵品	132,890	123,167
繰延税金資産	12,949	22,000
その他	141,034	44,677
貸倒引当金	2,396	2,276
流動資産合計	2,699,284	2,950,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,563,589	4,565,808
機械装置及び運搬具	1,165,914	1,244,327
工具、器具及び備品	214,768	230,956
土地	1,053,575	515,267
リース資産	141,933	198,885
建設仮勘定	425	63,451
減価償却累計額	4,250,535	4,573,579
有形固定資産合計	2,889,672	2,245,116
無形固定資産	4,524	36,539
投資その他の資産		
繰延税金資産	149	112
その他	44,546	55,119
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	38,051	48,587
固定資産合計	2,932,248	2,330,244
資産合計	5,631,532	5,280,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	188,881	147,632
短期借入金	858,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	117,085	133,347
リース債務	2,997	16,548
未払法人税等	27,125	35,213
賞与引当金	50,670	55,003
その他	199,983	128,982
流動負債合計	1,444,743	806,728
固定負債		
長期借入金	304,939	304,503
リース債務	3,156	59,157
繰延税金負債	1,954	2,543
退職給付引当金	114,678	118,370
その他	12,585	13,597
固定負債合計	437,314	498,172
負債合計	1,882,058	1,304,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金	2,953,700	2,948,262
利益剰余金	719,528	565,183
自己株式	481,329	574,239
株主資本合計	3,751,542	3,807,540
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,777	128,682
その他の包括利益累計額合計	36,777	128,682
新株予約権	34,708	39,508
純資産合計	3,749,473	3,975,730
負債純資産合計	5,631,532	5,280,631

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,045,450	3,409,789
売上原価	1,920,701	1,965,829
売上総利益	1,124,749	1,443,960
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	36,369	56,967
役員報酬	58,016	90,580
給料及び賞与	408,788	407,986
賞与引当金繰入額	25,636	19,929
退職給付費用	22,721	18,977
減価償却費	63,670	53,908
研究開発費	30,219	26,522
その他	461,234	493,839
販売費及び一般管理費合計	1,106,656	1,168,711
営業利益	18,092	275,248
営業外収益		
受取利息	474	1,394
受取賃貸料	21,224	23,699
為替差益	-	29,102
その他	8,868	4,686
営業外収益合計	30,568	58,882
営業外費用		
支払利息	34,416	24,598
為替差損	16,702	-
賃貸費用	6,134	6,170
その他	524	2,781
営業外費用合計	57,777	33,550
経常利益又は経常損失()	9,116	300,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,022	39,460
新株予約権戻入益	498	1,286
特別利益合計	3,520	40,746
特別損失		
固定資産除却損	10,594	6,584
減損損失	15,679	116,522
会員権売却損	-	1,166
会員権評価損	11,380	-
特別損失合計	37,653	124,273
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	43,249	217,053
法人税、住民税及び事業税	33,122	69,192
法人税等調整額	5,852	6,484
法人税等合計	38,974	62,708
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失()	82,224	154,345
当期純利益又は当期純損失()	82,224	154,345
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失()	82,224	154,345
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,501	165,459
その他の包括利益合計	1,501	165,459
包括利益	83,725	319,804
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,725	319,804
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
当期首残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,437
当期変動額合計	-	5,437
当期末残高	2,953,700	2,948,262
利益剰余金		
当期首残高	637,304	719,528
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	82,224	154,345
当期変動額合計	82,224	154,345
当期末残高	719,528	565,183
自己株式		
当期首残高	481,314	481,329
当期変動額		
自己株式の取得	14	99,915
自己株式の処分	-	7,005
当期変動額合計	14	92,910
当期末残高	481,329	574,239
株主資本合計		
当期首残高	3,833,781	3,751,542
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	82,224	154,345
自己株式の取得	14	99,915
自己株式の処分	-	1,567
当期変動額合計	82,238	55,997
当期末残高	3,751,542	3,807,540

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	35,275	36,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,501	165,459
当期変動額合計	1,501	165,459
当期末残高	36,777	128,682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,275	36,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,501	165,459
当期変動額合計	1,501	165,459
当期末残高	36,777	128,682
新株予約権		
当期首残高	25,335	34,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,372	4,800
当期変動額合計	9,372	4,800
当期末残高	34,708	39,508
純資産合計		
当期首残高	3,823,840	3,749,473
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	82,224	154,345
自己株式の取得	14	99,915
自己株式の処分	-	1,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,871	170,259
当期変動額合計	74,367	226,256
当期末残高	3,749,473	3,975,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	43,249	217,053
減価償却費	213,988	188,448
減損損失	15,679	116,522
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,649	428
賞与引当金の増減額(は減少)	38,941	2,475
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,274	3,692
受取利息及び受取配当金	474	1,394
支払利息	34,416	24,598
為替差損益(は益)	16,702	29,102
固定資産売却損益(は益)	3,022	39,460
固定資産除却損	10,594	6,584
会員権売却損益(は益)	-	1,166
会員権評価損	11,380	-
売上債権の増減額(は増加)	43,885	36,617
たな卸資産の増減額(は増加)	20,152	52,882
仕入債務の増減額(は減少)	94,895	45,134
その他	33,974	30,728
小計	258,392	503,793
利息及び配当金の受取額	474	1,394
利息の支払額	34,479	23,760
法人税等の支払額	38,048	62,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	186,339	419,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	765
有形固定資産の取得による支出	40,042	131,689
有形固定資産の売却による収入	3,518	638,029
有形固定資産の売却に係る手付金収入	61,221	-
無形固定資産の取得による支出	-	3,828
固定資産撤去に伴う支出	46,595	-
会員権の売却による収入	-	12,333
その他	86	6,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,984	507,310
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	568,000
長期借入れによる収入	240,000	130,000
長期借入金の返済による支出	261,060	121,102
自己株式の取得による支出	14	99,915
自己株式の処分による収入	-	1,095
リース債務の返済による支出	2,692	5,236
配当金の支払額	18	127
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,786	663,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,682	67,994
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,885	331,101
現金及び現金同等物の期首残高	722,464	858,350
現金及び現金同等物の期末残高	858,350	1,189,451

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>マイボックス・インターナショナル・コーポレーション マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド マイボックス(上海)トレーディングコーポレーション マイボックス・アプレイシヴス・インドア・プライベート・リミテッド</p> <p>なお、当連結会計年度より、新たに設立したマイボックス・アプレイシヴス・インドア・プライベート・リミテッドを連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社は定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>

(会計方針の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

当連結会計年度
(自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日)

(連結貸借対照表)

1. 前連結会計年度まで流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産「未収入金」に表示していた22,915千円は、流動資産「その他」として組替えております。

2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた202,980千円は、「リース債務」2,997千円、「その他」199,983千円として組替えております。

3. 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた15,741千円は、「リース債務」3,156千円、「その他」12,585千円として組替えております。

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<p>(株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法)</p> <p>当社は、平成25年2月8日開催の取締役会において、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成25年3月8日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が当社株式376,900株を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っており、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュフロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末に信託口が保有する株式数は376,900株であります。</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)														
<p>(減損損失)</p> <p>当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都昭島市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">事務所用設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113,305</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">116,522</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、本社を移転することを決議したことに伴い、移転後利用見込みのない建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として116,522千円を計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額は零としております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都昭島市	事務所用設備	建物及び構築物	113,305	その他	3,216	合計			116,522
場所	用途	種類	金額 (千円)											
東京都昭島市	事務所用設備	建物及び構築物	113,305											
		その他	3,216											
合計			116,522											

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、研磨関連事業を展開しており、国内においては当社が、海外においてはマレーシア、中国及び北米の現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「マレーシア」、「中国」及び「北米」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド及びハードコートフィルム等の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	日本	マレーシア	中国	北米	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,187,658	1,200,480	359,221	298,090	3,045,450		3,045,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	953,346	139,712	349,296	36,428	1,478,783	1,478,783	
計	2,141,004	1,340,192	708,518	334,518	4,524,234	1,478,783	3,045,450
セグメント利益又は 損失()	137,320	125,811	13,962	10,068	7,615	25,708	18,092
セグメント資産	4,387,297	931,116	437,621	79,405	5,835,440	203,908	5,631,532
その他の項目							
減価償却費	173,685	36,257	3,444	713	214,100	112	213,988
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,029	17,019	3,593		45,641		45,641

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の消去による調整額であります。

(3)減価償却費の調整額は、固定資産の未実現損益の消去に伴う調整額であります。

2. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用しないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	日本	マレーシア	中国	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,549,221	1,185,718	633,067	3,368,008	41,781		3,409,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,018,380	152,434	141,935	1,312,751	45,264	1,358,015	
計	2,567,602	1,338,153	775,003	4,680,759	87,045	1,358,015	3,409,789
セグメント利益又は損失()	161,055	168,358	17,211	346,625	17,934	53,442	275,248
セグメント資産	3,981,159	1,053,078	522,354	5,556,592	72,780	348,741	5,280,631
その他の項目							
減価償却費	148,549	35,717	3,675	187,941	545	37	188,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	178,315	14,200	10,887	203,403	611		204,014

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及びインドの現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去、固定資産及び棚卸資産の未実現損益の消去による調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の消去による調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額は、固定資産の未実現損益の消去に伴う調整額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定及び業績評価に使用しないため、記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして記載しておりました「北米」について、事業内容の変更に伴い量的重要性が減少したため第2四半期連結会計期間において新たに設立したマイボックス・アプレイシヴス・インディア・プライベート・リミテッドとともに「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の「その他」には「北米」の売上高83,235千円、セグメント損失9,587千円が含まれております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	アメリカ	その他	合計
売上高	1,051,803	603,698	502,236	336,190	551,521	3,045,450

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
2,613,462	276,210	2,889,672

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Western Digital Media(Malaysia)Sdn.	334,610	マレ - シア

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

	日本	マレーシア	中国	シンガポール	その他	合計
売上高	1,336,377	538,293	531,175	353,991	649,951	3,409,789

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
1,953,027	292,089	2,245,116

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	マレーシア	中国	北米		
減損損失	15,679	-	-	-	-	15,679

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日本	マレーシア	中国	北米		
減損損失	116,522	-	-	-	-	116,522

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	364.87円	1株当たり純資産額	401.18円
1株当たり当期純損失金額	8.08円	1株当たり当期純利益金額	15.20円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.03円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
連結損益及び包括利益計算書上の当期純利益又は当期純損失()(千円)	82,224	154,345
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	82,224	154,345
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,221	10,153,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		113,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式376,900株を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	665,698	837,391
受取手形	31,551	56,733
売掛金	596,684	622,933
商品及び製品	100,490	98,898
仕掛品	258,807	254,106
原材料及び貯蔵品	79,208	84,210
前渡金	91,494	392
前払費用	15,619	14,427
その他	24,069	22,286
流動資産合計	1,863,624	1,991,380
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,284,938	4,264,943
減価償却累計額	2,882,868	3,078,707
建物(純額)	1,402,069	1,186,236
構築物	139,429	140,581
減価償却累計額	111,875	112,979
構築物(純額)	27,553	27,602
機械及び装置	824,557	845,834
減価償却累計額	713,485	742,552
機械及び装置(純額)	111,071	103,281
車両運搬具	10,245	11,842
減価償却累計額	10,096	10,610
車両運搬具(純額)	149	1,232
工具、器具及び備品	158,682	167,130
減価償却累計額	144,857	147,080
工具、器具及び備品(純額)	13,824	20,050
土地	1,053,575	515,267
リース資産	13,500	52,947
減価償却累計額	8,100	13,444
リース資産(純額)	5,400	39,503
建設仮勘定	-	60,000
有形固定資産合計	2,613,644	1,953,173
無形固定資産		
ソフトウェア	2,713	34,832
電話加入権	1,459	1,459
無形固定資産合計	4,172	36,291
投資その他の資産		
関係会社株式	610,487	525,454
ゴルフ会員権	27,669	14,169
その他	6,753	12,474
貸倒引当金	6,644	6,644
投資その他の資産合計	638,265	545,453
固定資産合計	3,256,083	2,534,918
資産合計	5,119,708	4,526,299

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	136,751	145,995
短期借入金	858,000	290,000
1年内返済予定の長期借入金	98,844	111,580
リース債務	2,997	16,548
未払金	64,483	60,610
未払費用	18,335	19,774
未払法人税等	5,850	25,861
賞与引当金	38,070	40,054
前受金	71,899	288
預り金	7,024	8,928
その他	1,810	4,262
流動負債合計	1,304,068	723,905
固定負債		
長期借入金	254,485	268,735
リース債務	3,156	59,157
退職給付引当金	114,678	118,370
その他	7,628	7,964
固定負債合計	379,948	454,227
負債合計	1,684,016	1,178,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金	499,675	499,675
その他資本剰余金	2,454,025	2,448,587
資本剰余金合計	2,953,700	2,948,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,382,092	2,382,092
繰越利益剰余金	3,452,180	3,446,158
利益剰余金合計	1,070,087	1,064,065
自己株式	481,329	574,239
株主資本合計	3,400,983	3,308,657
新株予約権	34,708	39,508
純資産合計	3,435,691	3,348,165
負債純資産合計	5,119,708	4,526,299

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
売上高合計	2,141,004	2,567,602
売上原価		
製品期首たな卸高	127,408	100,490
当期製品製造原価	1,529,854	1,635,705
合計	1,657,262	1,736,196
製品期末たな卸高	100,490	98,898
製品売上原価	1,556,771	1,637,298
売上原価合計	1,556,771	1,637,298
売上総利益	584,232	930,304
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,016	90,580
給料及び賞与	247,845	230,385
賞与引当金繰入額	18,284	12,052
退職給付費用	22,721	18,977
荷造運搬費	24,009	43,528
減価償却費	50,020	41,083
支払手数料	53,720	69,829
研究開発費	29,918	26,285
その他	217,016	236,526
販売費及び一般管理費合計	721,553	769,249
営業利益又は営業損失()	137,320	161,055
営業外収益		
受取利息	146	80
受取賃貸料	21,224	23,699
為替差益	-	47,894
助成金収入	2,600	-
その他	1,824	2,271
営業外収益合計	25,795	73,945
営業外費用		
支払利息	30,314	17,520
支払割引料	161	3,903
為替差損	17,088	-
賃貸費用	6,134	6,170
その他	524	1,116
営業外費用合計	54,223	28,710
経常利益又は経常損失()	165,748	206,291

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3,022	39,460
新株予約権戻入益	498	1,286
特別利益合計	3,520	40,746
特別損失		
固定資産除却損	10,594	6,584
減損損失	15,679	116,522
関係会社株式評価損	-	98,715
会員権売却損	-	1,166
会員権評価損	11,380	-
海外子会社減資に伴う為替差損	29,096	-
特別損失合計	66,749	222,989
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	228,977	24,048
法人税、住民税及び事業税	1,900	18,026
法人税等合計	1,900	18,026
当期純利益又は当期純損失()	230,877	6,021

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,998,700	1,998,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,998,700	1,998,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	499,675	499,675
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	499,675	499,675
その他資本剰余金		
当期首残高	2,454,025	2,454,025
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,437
当期変動額合計	-	5,437
当期末残高	2,454,025	2,448,587
資本剰余金合計		
当期首残高	2,953,700	2,953,700
当期変動額		
自己株式の処分	-	5,437
当期変動額合計	-	5,437
当期末残高	2,953,700	2,948,262
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,382,092	2,382,092
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,382,092	2,382,092
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,221,302	3,452,180
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	230,877	6,021
当期変動額合計	230,877	6,021
当期末残高	3,452,180	3,446,158
利益剰余金合計		
当期首残高	839,210	1,070,087
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	230,877	6,021
当期変動額合計	230,877	6,021
当期末残高	1,070,087	1,064,065

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	481,314	481,329
当期変動額		
自己株式の取得	14	99,915
自己株式の処分	-	7,005
当期変動額合計	14	92,910
当期末残高	481,329	574,239
株主資本合計		
当期首残高	3,631,875	3,400,983
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	230,877	6,021
自己株式の取得	14	99,915
自己株式の処分	-	1,567
当期変動額合計	230,892	92,325
当期末残高	3,400,983	3,308,657
新株予約権		
当期首残高	25,335	34,708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,372	4,800
当期変動額合計	9,372	4,800
当期末残高	34,708	39,508
純資産合計		
当期首残高	3,657,210	3,435,691
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	230,877	6,021
自己株式の取得	14	99,915
自己株式の処分	-	1,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,372	4,800
当期変動額合計	221,519	87,525
当期末残高	3,435,691	3,348,165

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(1) 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	334.05円	1株当たり純資産額	337.22円
1株当たり当期純損失金額	22.68円	1株当たり当期純利益金額	0.59円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0.59円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 () (千円)	230,877	6,021
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	230,877	6,021
普通株式の期中平均株式数(株)	10,181,221	10,153,035
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		113,787
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

3. 1株当たり情報の算定上の基礎となる「普通株式の期中平均株式数」は、信託口が所有する当社株式376,900株を控除しております。